

CFIEC インド研究会

現地調査報告書

<目的>

インドとの関係強化・緊密化は戦略的に取り組むべき喫緊の課題となっている中で、現状、日印経済関係が大きく活性化しているとは言えない状況にある。その背景の一つとされるインドのビジネス環境上の諸課題について、電力・水道などのインフラ問題に限らず、国境紛争を契機とした中国企業への貿易投資規制措置や、トランプ関税を巡る米印交渉の行方など、広く、ビジネス環境を捉え、政府機関、産業界、アカデミアの認識、評価を聴取し、意見交換を行った。

<参加者> (部分参加を含む)

- (座長) 佐藤隆広(神戸大教授)
- (参加委員) 伊藤融(防衛大教授)
- 近藤正規(ICU上級准教授)
- 加藤篤史(早大教授)
- 福味敦(関西大教授)
- 山田 剛(日経センター主任研究員)

<訪問期間>

2025年 2/28(金)～3/5(水)

<訪問先>

- ORF (Observer Research Foundation)
- CSDR(戦略防衛研究評議会)
- PAHLE INDIA FOUNDATION
- ネルー大学(JNU)国際関係研究科(SIS)

- CII(インド工業連盟)
- FICCI(インド商工会議所連盟)

- 再エネ省(Ministry of New and Renewable Energy)
- 電力省(Ministry of Power)
- Invest India
- The Energy and Resources Institute (TERI)
- KOTRA ニューデリー貿易館

- 現地プレス面談(現地紙、日系メディア 4社)
- JETRO主催 第5回半導体セミナー(参加)

現地調査報告書

<目次>

(はじめに)

I. インドの経済産業政策の現在地 (これまでの成果と課題)

1. 求められる高成長の持続
2. 製造業振興の必要性和政府の対応
3. 成果
4. 半導体産業
5. ビジネス環境
 - (1) モディ政権の取り組みと評価
 - (2) 焦点となる分野(事例)

II. 対中国(投資、査証規制の動き)

III. トランプ2.0への対応

IV. 日印経済関係の現状と課題

(はじめに)

(1) インドは今や世界有数の経済大国であると共に、国際政治や安全保障面でも大きな役割を担う地位にあり、我が国の経済安全保障の強化を図る観点からも、同じ民主主義国として中国と対峙するうえでの重要なパートナーとして、日印間の連携強化が強く期待されている。このため、インドとの関係強化・緊密化は戦略的に取り組むべき喫緊の課題となっている。

そうした関係強化・緊密化を図るうえで、経済面における長期的なビジネスパートナーシップの構築はその基盤をなすものであり、極めて重要である。幸い、インドの人口・市場規模の拡大や技術、人材・ソフトパワーへの我が国産業界の期待は大きく、中期的に最も有望な海外事業展開先としてインドが挙げられており(JBIC調査)、両国政府も経済交流拡大のための様々な政策措置を実施してきている。

(2) ただ、そのような期待や努力の中で、両国間の貿易投資関係は、現状、一部に積極的な動きはあるものの、全体としては未だ限定的なレベルに止まっており、日印経済関係が大きく活性化しているとは言えない状況にある。

(3) 本研究会は、このような状況の背景を探り、日印双方が今後どのような取り組みを進めるべきかについて検討を進めるが、先ずは、大きく変容しつつあり、且つ、不透明要素も抱えるに至っている、直近のインドのビジネス環境の動向に着目した。

従来、電力や水供給などのインフラや法制度等の課題が指摘されてきたインドのビジネス環境に関しては、モディ政権の成長戦略の下、これまで相当の改善が図られつつあるとされる。しかし、これらの課題に加え、国境紛争を契機とした中国企業への貿易投資規制措置や、米国トランプ新政権による大幅な関税措置導入を巡る米印交渉の行方など、インドのビジネス環境にとっては複数の大きな不透明要素が新たに現出している。

(4)このため当研究会は現地に調査ミッションを派遣し、インドの政府機関や産業界、更にアカデミアがこうした状況をどのように受け止め、どのように対応しようとしているのか、下記の事項を中心に調査を行った。

<1>インドは、2047年のViksit Bharat (先進国入り)という目標達成に向け、政策を総動員して今後とも高度成長を続けようとしている。その中でも本丸である製造業振興策「メイク・イン・インディア」を打ち出してから10年が経過している。しかし、近時の経済成長率は伸びの鈍化がみられるだけでなく、製造業のGDP比率も寧ろ減少しており、決して期待された成果が出ているようには見えない状況にある。

一方で、インドは今後10年単位で見た成長の舞台を半導体と位置付け、全面的に輸入に依存してきた半導体の国産化に向け、投資誘致に極めて手厚い支援策を導入している。これが米国マイクロン社の半導体製造工場の投資決定に繋がったと見られているが、果たして今後の半導体産業の離陸、成長、ひいてはインドの経済大国への道のりは、順調とみてよいのか、留意すべき点は何か。

<2>その半導体生産拠点としてインドが立ち上がれば、中国以外の有力な供給者の登場として、インドにとっても、また西側諸国にとっても、経済安保上の大きなメリットとなる。

他方、インドが今後とも高度成長を図っていく上で、希少資源や技術などを中国企業に依存せざるを得ない現実がある中で、導入された対中貿易投資規制の今後の展開はどうなるのか。果たしてインドは中国企業との関係をどのように考え、成長と経済安全保障のどちらを優先しようとしているのか。

<3>同様にインドが今後とも高度成長を図っていく上で、やはり米国企業の技術、投資に依存せざるを得ない現実もあり、米国との摩擦は避けたいところである。

他方で、インドは貿易収支全体が慢性的な赤字構造の中、米国は最大の黒字国であり、トランプ政権からは高い相互関税付与を通告されている。安易に米国の相互関税を受け入れて対米黒字が大きく減少することになれば、ルピー安、インフレを招き、成長目標達成に陰りが生じかねない。一方、対米向けに農産物などの関税引き下げや輸入拡大を行うには国内の猛反発が見込まれる。

2月の米印首脳会談で合意した今秋のトランプ訪印、貿易協定締結に向けて、インドはどのように対応しようとしているのか。

<4>そして最後に、日印経済関係発展のため、日印双方が今後取り組むべき課題は何か。既に触れたとおり、成長するインド市場への日本産業界の関心は極めて高い一方、インド側も「メイク・イン・インディア」、半導体国産化に向けての日本企業への期待は大きく、更に、両国政府間での連携の枠組みも確立している。

しかし、これまで日本企業からは、インドのビジネスインフラ上の様々な問題点が提議される一方、インド側からは日本企業の判断の遅さや過剰なリスク回避の企業文化への批判の応酬に止まっている。

今後双方が取り組むべき方向性に関し、現状、日印間で何かミスマッチが生じているとすれば、それは何か。国際環境が大きく変容する中で、新たに認識すべき点、足ら

ない視点は何か。

<5> 今回の現地調査では(一部委員は部分参加に止まったものの)、以上のような諸点を中心に、7日間に亘り、13以上の諸機関・有識者などと意見交換を行った。

本報告は、調査ミッションに参加した委員による記録、所感及びこれまでの研究会での議論を取り纏めたものである。

I. インドの経済産業政策の現在地

1. 求められる高度成長の持続

インドはまだまだ貧困国であり、やはり経済発展によって貧困問題を解決していかなければならない国である。一人当たりGDPはまだ2400ドルで、中国のおよそ5分の1、ベトナム、フィリピン、インドネシアの半分前後の水準にすぎない。世界銀行による「先進国」の定義上、一人当たり所得の最低ライン(為替レート換算の名目値)は、現在のインドの水準の約5倍である。加えて、先の選挙結果の最大の背景とされているのは失業問題、特に若者の失業率、就業率の問題であった。

このため、モディ政権は2047年までの「先進国入り」を掲げ、高い経済成長率の維持を重要な政策課題としている。インドの一人当たりGDPの名目値は過去20年間で約5倍となっているので、2047年までにインドが先進国入りをするためには、過去20年間と同じレベルの経済成長を今後20年間に渡って続けていく必要がある。

2. 製造業振興の必要性和政府の対応

<製造業振興の必要性>

こうした状況について、専門家は「インドの経済成長率は潜在的には8%以上を達成することが可能であり、そのためには労働者を農業から生産性の高い製造業へと移動させ、経済全体のTFPを向上させる必要がある。このため、製造業がグローバルに競争的にならなければならず、輸出指向的なFDIを拡大することが望まれる。」としており、これまでサービス産業主体のインド経済を、製造業主導に変えていかなければならないとの認識を示している。

<政府の製造業振興策>

政府も、製造業は雇用の創出という点でも重要な産業分野であり、製造業をとにかく何とかしないと失業問題は解決しないと考え、「メイク・イン・インディア」、「自立するインド」といった標語を掲げ、国内企業だけでなく海外資本も梃にして産業を育成しようという政策を推進してきている。

更に2020年からは、生産補助金政策である「生産連動インセンティブ計画」(PLI)を実施し、地場企業のみならず、外資系企業もこの補助金政策の対象として認定され、地場の企業VS外資系メーカーの競争や合併事業も推奨している。PLIスキームの目的は「グローバルに競争的な製造業を作ることにある」とされる。これは、14部門を対象に約5年間で2兆ルピー近い規模の予算を計上し、売上増加分に対して4~15%相当の資金的支援を行うもので、ダイキンを始めとする日系企業も参加し、「メイク・イン・インディア」推進に向けて一定の効果をもたらしている。

3. 成果

インド全体の経済成長率は、世界経済の停滞の影響もあるが、2023年度は8.2%、24年度は6.4%に減速し、2025年度も6%台と見通されている。その背景として、製造業育成の遅れ、製造業輸出を梃にした急激な経済成長を遂げることが出来ていない点が指摘されている。

「メイク・イン・インディア」は、製造業のGDP比率を25年に25%まで高める目標を設定していたが、この構想を打ち出してから10年が経過し、実績は寧ろ減少(91年-16%、23年-13%)しており、製造業が順調に育っているとは言えない状況となっている。

4. 半導体産業

このような中、インドは今後10年単位で見た成長の舞台を半導体と位置付け、全面的に輸入に依存してきた半導体の国産化に向けた投資誘致に極めて手厚い支援策を導入している。国運を賭けて半導体産業を振興しようとの姿勢である。

<取組みと進展>

1980年代から40年間、半導体を自国で作ることがインドの産業政策の極めて重要な柱であったことに加え、今後大きく増加すると見込まれる国内半導体需要に対し、半導体を輸入に依存したままでは、輸入赤字が深刻なレベルに拡大するとの懸念から、2021年12月に「半導体とディスプレイ製造エコシステムのための支援プログラム」(Indian Semiconductor Mission, ISM)が打ち出された。

これは、インドにおける半導体の工場建設に係るセットアップ費用の半額をインド政府が補助し、州政府の補助と合わせて実に費用の7〜8割程度の補助が行われるという画期的な誘致制度である。

コロナ禍の半導体不足や米中貿易戦争の深刻化といった背景から世界的に半導体のサプライチェーン再編が加速していたことも追い風となり、例えば、タタ財閥の半導体国産化事業への進出表明や、米マイクロン社のグジャラート州における半導体の後工程の新工場建設計画の発表となった。インドの半導体産業がようやく本格的に動き始めるものと受け止められ、ラジブ・ガンディー政権時からの政府の長年の念願がようやく実現できそうな状況となっている。

<課題>

ただ、インドの半導体産業が今後順調に離陸、成長していくためには、懸念点や課題が浮かび上がる。

まず、タタ、マイクロン以外の企業からも半導体生産に係る投資計画の表明があったものの、一部は計画遅延や見直しの動きがあり、計画が公表されたからといって、必ずしも楽観視できない状況にある。加えて、半導体製造における世界のリーダーTSMCを始めとする台湾企業の現時点における関与の少なさが懸念されている。

世界の半導体の主要製造国である台湾、韓国、米国の中で、米国のマイクロン以外はインドへの半導体製造への投資には踏み切れていない。AMDのように半導体開発のためのソフトウェア開発部門への投資はあるとしても、製造には二の足を踏んでいるように見える。勿論、日系企業のこの分野の対印投資には見るべきものが少ない。

＜JETRO半導体セミナー＞

そうした背景を探る意味もあり、研究会ミッションはJETRO主催、第5回半導体セミナーに参加した。多くの日系企業の参加があり、熱気溢れるイベントであった。だが、本格投資の動きに向けての期待は感じられたものの、インド側と日系企業との温度差が印象として残る場面でもあった。

登壇したインド側関係者や、既に進出している企業関係者からは、しきりに半導体生産に向けたアグレッシブな姿勢を日本の参加者に説く声が聞かれた。一方、参加者からは、半導体製造に不可欠な社会インフラ等への懸念が示されていた。

＜投資を阻む懸念点＞

主な懸念点としては、以下の3点である。(これらは、必ずしも半導体製造分野に限られるものではなく、製造業育成の遅れ、投資を十分に呼び込んで製造業を振興させることが出来ていない背景とも重なっている。)

(1) 質の高い電力インフラの整備。

半導体製造装置を駆動するため、周波数、電圧が安定した高品位の電力を供給できるのか。経済成長に伴い電力需要が増加している一方で、インドでは再生可能エネルギーの導入の拡大もあり、電力事情が比較的良好な州でも電圧の一時的な低下や短時間の停電の頻発が半導体生産の障害となりうる。送配電インフラの整備を担う配電公社の赤字体質の改善が必要である。

(2) 持続可能で大量の水資源の確保。

インドでは、地下水の汲み上げや異常気象に伴う降雨量の減少により水不足となるリスクを抱えており、農業用水や農業向け電力の優遇価格の見直しを通じて過度な地下水の汲み上げの制限や、灌漑施設などの整備に政府予算が必要となる。また半導体製造には水のほかアルゴン、窒素といったガスの安定供給も必須である。

(3) 人材の確保や育成。

インドでは半導体産業で即戦力となれる技術者が限られていることに加え、州を跨ぐ労働者の雇用や企業の柔軟な雇用調整を制限する労働法制の見直しを通じて、雇用の流動性を高めていくことも必要となる。

5. ビジネス環境

(1) モディ政権の取組みと評価

投資環境改善に向け、モディ首相は就任以来、企業の破産を容易にするなどの規制緩和や経済開発を目標としてインフラ整備を進めてきた。世界銀行の国別投資環境ランキングにおいてもインドは急上昇するなど、一定の成果を上げている。

しかし改善しているとはいえ、いまだ社会・経済インフラの量・質は不十分であり、投資の阻害要因であり続けている、との認識は強い。専門家も、「短期的であれ、長期的であれ、インドは民間投資を改善しなければならない。投資は減少している。インド政府は民間投資に対するもっと大胆な支援をしなければならない。民間投資を促進するには、土地の取得を容易にするなど、州政府レベルの管轄領域における規制緩和が求められる。」としている。

こうした事情を受け、モディ政権は2025年度予算案に於いてインフラ投資と個人所得税の大型減税を盛り込み、減速経済を刺激、成長の底上げを企図している。具体的には、CAPEX(資本支出)に11兆ルピーを割り当て、インフラに限定した州政府向けローンの4兆ルピーとの合計15兆ルピーがインフラ投資に向けられることになっている。また、インド製造業の振興に向けた「国家製造業ミッション」(National Manufacturing Mission)策定の方針や規制改革に向けた「規制改革のためのハイレベル委員会」(High-Level Committee for Regulatory Reforms)の設置などが盛り込まれている。

経済界も、「(インフラ投資による成長戦略という点で)CAPEXが堅調に増えているのが好ましい。去年は30%増、今年は15%増を盛り込んだが、10%増ぐらいでも上出来だ。」と評価している。なお、大型減税については、中間層の可処分所得拡大でGST(消費税)の税収が増えれば減税分は十分リカバーは可能との見解であった。

(2) 焦点となる分野(事例)

<電力改革>

不安定な電力供給は企業に投資を躊躇させる最大の要因である。インドでは、電力事業体がコストを回収できず、慢性的な赤字経営を余儀なくされてきた結果、インフラの更新に必要な投資やメンテナンスが十分になされず、劣化したインフラが、発電効率の低下による電力供給コストの上昇や送配電損失の増加などを引き起こして顧客離れを招き、さらなる赤字をもたらすという悪循環に陥っていた。

「インド政府もこの問題は重要課題として取組み、この十年ほどでインドの電力事情は大きく改善している。」(電力省)

先ず電力事業体の経営改革により、インド全体での配電事業の累積債務(対GDP比)は2015年度の5.35%から2022年度の2.53%に低下している。州によっては今なお厳しい状況にあるものの、かつての状況を考えると一定の進捗がみられると評価できる。

ただ、電力不足については、北・西・南部で発電容量を大きく増やしたことで、15年ほど前に10%を超えていた需給ギャップもほぼゼロとなっている。後進州の平均的な通電時間は20時間を下回っており、電圧の安定性にも問題が多く、今後さらなる改善が必要な状況である。

<土地改革、農業改革、労働改革>

現在の最大の経済政策上の課題である製造業の育成、外資の呼び込みという観点から、土地収用法の制定、労働法改正法施行は極めて重要である。

しかし土地収用法の改正は実現できず、インフラ、工業団地の整備、産業集積が進まない。また農業関連3法は、企業と農民が契約を結び、契約農業を規範化する法律で、政府により立法化、施行されたが、農民の大規模な反対運動を受けて、すぐに廃止となった。

労働法については、植民地時代に形成されてきた44の労働法を2019年から2000年にかけて4つの法典にまとめ、立法化した労働法典(Labour Codes)の速やかな施行が、第3期モディ政権の経済改革に向けた試金石であると考えられてきたが、先送りされている。

モディ政権が本気になり、連立内あるいは連立の外の地域政党も政策決定に取り

込んでいくことが出来れば、こうした改革は実現に向けて前に進む可能性があると考えられている。

Ⅱ．中国との貿易投資関係(投資、査証規制の動き)

「メイク・イン・インディア」政策に基づく製造業の梃子入れ、技術・資金の取り込みを目指す上で、2020年に発動された「国境を接する国の企業による対印投資に対する規制措置」(つまり、中国による対印投資規制措置)の今後の取り扱い、緩和に向けての動向は、今回の調査での主要関心事の一つであった。

<経緯>

「もともとモディ政権は中国と緊密な関係を結ぶことに前向きであった。しかし、2017年にドクラム高原に中国が侵攻し、2019年に憲法370条を廃止してジャンムー・カシミールの自治権を剥奪したことに伴って中国がパキスタン寄りの姿勢をとったために、中国とインドの関係は悪化、対中の巨額の貿易赤字などを背景に、インド政府は中国からの投資やビザ発給に制限をかけた。」(有識者)というのが、規制措置導入の流れである。

ただ、現政権が国民感情に左右されやすい側面も指摘される。2020年6月にヒマラヤ地方の印中実効支配線近くにあるガルワン渓谷で起き、双方あわせて40人以上の死者を出した衝突事件の直後にモディ首相は中国寄りとも受け取れるメッセージを出した途端に国民世論の激しい反発を受け、対中姿勢を転換させた経緯がある。このため、中国からの投資や中国人技術者の査証を規制したのは、安全保障目的とされているものの、経済安全保障よりも、国民の間で高まった反中感情によるものが大きかったのではないかと見ることもできる。

<許容に向けての動き>

しかし近時に至り、モディ政権は、中国との国境問題がある程度「正常化」と主張し、徐々に中国からの投資、査証規制の緩和に動きつつある。経済白書では首席経済顧問の意見として「中国からの投資を増やせ」という文言が盛り込まれ、1月26日－27日にはインド外務次官(Vikram Misri)が中国を訪問。また「国境侵犯を中国側が認めるなど、中国側にも軟化の姿勢がみられる」(シンクタンク)との受け止めも広がっている。

この動きは明らかに経済界からの要請に応じたものである。現地識者は「中国問題に関しても、ビジネス優先の動きがみられる。昨年の総選挙以降、緩やかながら実効支配線での軍撤退「合意」と経済関係正常化が進んでいるのは、明らかにビジネス界の意向をくんだものである。」、「とにかく、安全保障よりもビジネスが現政権では優先されている。」(アカデミア)との見立てであった。

もとより、製造業部門のアップグレーディングを企図するPLIは、海外からの技術移転を前提とし、生産設備そのものの輸入のみならず、その導入・運用・保守管理・定期検査を行う外国人材の確保が欠かせない。実際には、中国からの生産設備の輸入に加えて、中国人エンジニアを必要としている。中国に対する規制措置は、インド企業によるPLIの円滑な実施を妨げている面がある。

今回の訪問でも、インドに民間企業中心の経済発展を推進する必要がある中で、そ

の阻害要因の一つとして、「対中国外交政策のために民間部門の発展が阻害されている」との懸念も示された。経済界からは、政府に対して「やっぱり中国が必要だ」、「安保上、不可能な分野と可能な分野を切り分けてほしい」と主張し、これが聞き入れられたものと受け止められている。

(残る安全保障上の懸念)

一方で、上述した経済白書が中国からの投資・貿易制限緩和に言及したことに関しては、「安全保障サークルは懸念を示している。」(シンクタンク)、「経済白書の文言は政府としては公式見解ではなく、あくまで首席経済顧問の意見。国の安全保障では決して妥協しないのではないか。」(経済団体)との違和感も示されるなど、中国に関する安全保障面での懸念は解消しておらず、自由に投資を受け入れる方向ではないとの姿勢である。

(投資受入れ分野の限定)

それを反映する形で、投資規制の見直しは「セキュリティ上問題がなく、またインドが技術を必要とするセクターに限って投資を容認する」との方向性が複数の面談先から示唆された。

具体的には、「今後、産業界からの圧力もあり、投資規制緩和に向かうが、投資は分野によっては規制する。」(シンクタンク)、「中国からの投資は、技術移転の観点からインド産業界にとって重要である。中国が競争優位を持つ産業もあり、インドの経済成長のためには、インドが技術を必要としている特定の分野のみ認めることが必要である。」(産業団体)、「インドを補完する産業ならば認めるべきだ。」、「通信や防衛産業など戦略的部門はだめだが、医薬品(特にAPI＝製薬原料)など、輸出志向のセクター向けなら歓迎できる」(有識者)、との認識である。

これらは、少なくとも現時点では「そう簡単に中国企業には門戸を開かない」というメッセージであると受け止められる。

今後の対応も、このような方向性の下で、「中国投資に関しては今まで通り審査していく。アップルのサプライヤーに対しても同じだ」(投資庁)、「政府はケースバイケースで対応していくことになり、突然の変化はない。」(シンクタンク)(経済団体)との見通しが複数から示され、現時点では劇的には制度変更が行われてはいない状況が確認された。

<輸入>

一方、輸入については、従来からインドは高い関税など保護主義的な貿易政策を採ってきたが、特に中国に対しての巨額の貿易赤字は寧ろ拡大しており、「インドで生産されていないものを中国から輸入することは歓迎している」との声がある一方、そもそも「中国に対する巨額の貿易赤字は容認できない。輸入よりも技術や雇用を生み出す投資を重視している」(経済団体)との立場や、「製薬産業におけるAPIのようにインドに代替できる産業・企業がない(弱い)場合には、FDIが必要とされるケースもある。」として、「輸入ではなくインド国内で生産させるなら受け入れる」、との考え方が現地では広く共有されていた。

また、EVに関しては、「インドで生産されていないものを中国から輸入することは歓迎している。しかし、EVはインドでもタタ、マヒンドラのような製造企業があり、中国の

BYDのような企業からの輸入は制限することもある。」との意見がある一方、「EVは戦略的部門ではないので、BYDにインド国内で生産を行わせてタタなどとの競争を促すべきではないか。スズキもEVを生産しようとしている。」との意見も聞かれた。

何れにしても、中国からの輸入については、これまでの保護主義的な枠組みの下で、中期的には国内生産へのシフトを視野に入れつつ、必要な範囲で限定的に受け入れる姿勢が確認された。

(脱中国、サプライチェーン再構築)

勿論、印中関係悪化の中で、中国に対して巨額の貿易赤字をかかえているインド(政府、産業界)は、脱中国のサプライチェーン構築というところに相当踏み込んでいくことも事実である。実際、「中国の輸入規制後、PLIスキームを使って、太陽光モジュールのマニュファクチャリングに力を入れ、太陽光パネル、すべての部品の国内生産が増加している。」(再エネ省)として、脱中国の進展も一部にはあるとの主張も聞かれた。

しかし、貿易・投資規制後の輸入はむしろ増加し、中国は貿易総額で第1位となっている。また、肥料、有機化学品、プラスチック製品等、中国からの輸入に大きく依存しているアイテムでは、シェアも金額も増えてしまい、半導体デバイスについても、シェア的には横ばいだが、輸入金額は確実に増えてしまっている。

こうした事情の下、規制措置による脱中国戦略は結果が出ずに、一定範囲ではあるが、見直しの動きがある。

<今後の展望>

今回の調査で改めて明らかとなったのは、「経済安全保障」という概念が、インド、特に経済界には希薄であるという点だ。上記Ⅰ．でも明らかなおと、モディ政権及び現在のインド社会の主要関心事は、経済成長、2047年までの先進国入りにある。対中国の貿易収支は大幅な赤字が続いているが、今後とも高成長を図っていく上では、希少資源や技術などを中国企業に依存せざるを得ない現実があり、中国との経済関係はそのために欠かせないとの認識がインド経済界には強い。

他方で現実的には、国民の反中感情が収まりきっていない中、二国間の政治、安全保障環境を考えると、中国からの直接投資、或いは中国人技術者への査証発給については、経済安全保障の観点というよりも、安全保障上の政治的なハードルが相当高くなってきており、案件毎、ケースバイケースでの進展を見守るしかない情勢である。

何れにせよ、インドにおける中国問題は、外交安全保障と経済政策の両立の難しさを典型的に示すものではないか。

Ⅲ. トランプ2.0への対応

米国は、インドにとって重要な投資国であると共に最大の輸出先国であり、主要国で唯一・最大の貿易黒字国でもある。現地メディア関係者も「インドには人的資源があるが、アメリカとうまく付き合わない先端技術や資本が来ない」としており、「地域外交での中国に対する牽制の意味合いも含め、経済面でも外交安全保障面でもインドは米国を絶対に必要としており、可能な限り米国との対立局面は避けたい立場にある」と

する一方で、「中国の台頭とともに、米国にとってのインドの重要性も高まっている」とも指摘し、交渉の進展に期待できる側面もある点を挙げている。

こうした中でトランプ2.0政権が発足し、その打ち出した関税政策は世界経済の混乱と各国の動揺を招いているが、輸出依存度が大きくはないとはいえ、インドにとっても大きな課題である。インドがこれをどのように受け止め、対応しようとしているのか。今回調査の次の主要関心事となった。

< 事実経過 >

トランプ大統領は、インドを貿易の公平性を欠く「関税王」として、平均関税率が17%のインドの高関税を批判し、米国から見れば10番目とはいえ、インドとの貿易赤字を問題視してきた。

これに対しインドは「トランプ2.0に対しては選挙前から準備はしていた」（経済団体）とし、2024年度予算案では、実際、複数の中間財の関税率を引き下げる措置を盛り込み、また、2025年度予算案では、複数の中間財のみならず一部の最終財の関税率の引下げを盛り込むなどの準備を整え、モディ首相は、就任早々のトランプ大統領と、首脳としては4番目となる会談を2月中旬にセットし、米印間の貿易不均衡の是正を目的とする貿易協定を年内に締結することで合意した。

この会談とほぼ同じタイミングで、4月2日に相互関税の具体的内容が示されることがトランプ政権から発表され、実際、4月2日に基本税率10%に加え、インドに対して26%の相互関税上乗せが適用されることが示された。トランプ大統領は会見で「インドはわれわれに52%の関税を課して、他に類を見ないほど負担の重い非関税障壁もある。それが撤廃されれば米国の対印輸出は少なくとも年に53億ドル増加するだろう」と語ったが、インド政府も3日、「米国がインドに対して相互関税の影響を精査して、年内には貿易協定の締結を目指す」と表明した。

その後、4月9日に「対抗措置を取らなかった国」の一つとして、インドは26%の関税を90日間猶予されることとなり、報道では、「5月末にも分野別専門家会合を開始して交渉を煮詰め、90日間の期限内に包括合意、今秋までの貿易協定締結を目指す」方向とされている。

< トランプ関税に関する現地の受け止め(2月末～3月初旬時点) >

調査ミッションが訪れた2月末時点は、米印首脳会談をひとまず終えたものの、米国からは関税引き下げを迫られ、また「4月2日に相互関税の正式発表が行われる」との予告があった状況であった。その時点では具体的な相互関税率は明らかではなかったものの、インドは相互関税回避に向けて様々な検討を行っている最中であった。以下のインド産業界、有識者の受け止めについては、現時点に於いても基本的には変わっていないものと考えられる。

< 懸念 >

有識者からは、例えば「米国からエネルギー輸入を拡大することとなった場合、コスト上昇の可能性や政治的な問題がある。米国が掘りまくって価格が下がれば良いが、インドはエネルギー備蓄量のキャパシティ増設が必要となる。これは米国との協力分野として浮上している。」(シンクタンク)、また、「農業分野での関税引き下げを求められた場合、依然として農村人口の多いインドにおいては、野党と農業組織の反対が強い

く、困難を極めるであろう。」(別のシンクタンク)との認識が示された。

産業界では相互関税回避に向けての検討として、

「トランプ＆モディの会談で、インドの関税が高い、相互関税をかけるという発言に関して、インドでは繊維、製菓、化学、自動車部品などが大きな悪影響を受ける可能性があり、政府・産業界としてはそのような事態を避けたいと考えている。トランプ政権は貿易赤字を問題としているので、米国から天然ガスなどを多く輸入することで、関税を回避することができないか検討している。同時に、4月2日の前にどのような分野で自主的に関税引き下げが出来るのか、関係業界と調整中だ。」(産業団体)との説明がなされ、現場では、今後の交渉を楽観視はしていないが、現実的な分野別検討作業が進められていることが伺われた。

<冷静かつしたたかに向き合う姿勢>

一方で、「トランプ2.0による対印圧力を逆に改革のモメンタムにすべし」、「米国との貿易不均衡是正のために石油やエネルギーを米国から購入することや、関税引き下げ、自由化、経済改革の大きなトレンドは1990年代からのものであり、今後も変わらない。」(シンクタンク)との前向きに受け止めようとの姿勢も聞かれた。

「トランプ政権の関税攻勢については、モディ政権にとっては国内の経済改革を推し進める機会になりうるとみている。モディ政権はビジネスを優先しており、経済改革の必要性を強く認識しているため、少しずつかもしれないが、自由化、改革を進め、関税を引き下げる方向に向かうだろう」(アカデミア)。こうした立場は他のエコノミストやメディアからも多く示された。

「米国が、インドに対する26%の追加関税の撤廃に応じる代償として、米国からの輸入品に対する関税率の引下げや米国への市場アクセスの拡大をインドが受け入れることにより、インドは、これまでの保護主義的政策からの転換と経済改革路線への回帰を図れる可能性がある。」との見解を、複数の有識者から直接聴取できた。

仮に今後の相互関税率を巡る米国との交渉が成功したとしても、少なくとも基本税率10%の関税は全ての対米輸出品に対して既に発効しているなど、インドの経済に対しての少なからぬ影響を懸念する声もあったが、総じてインドは、トランプ政権の関税攻勢にも慌てることなく、冷静かつしたたかに向き合っているとの印象であった。

IV. 日印経済関係の現状と課題

1. インドにとって日本は必要か

調査ミッションは、ネルー大学(JNU) 国際関係研究科(SIS)教授、助教授及び日本研究を進めている27名ほどの修士、博士課程の学生と、日印経済関係を巡り、一時間ほど意見交換を行ったが、極めて印象に残るやりとりとなり、両国の立ち位置を改めて考える上でも、大変有意義な場となった。

幾つかの論点の中で、とりわけ注目されたのは「インドにとって日本はどのように見えているのか。インド経済に不可欠と見えているのか。」との点である。これに関しては、「インドにとっての日本、というよりも、日本にとって“消費・労働市場としてインド”は不可欠なパートナーではないのか」との指摘が多く寄せられた。

参加した委員は、「日本はインドに歓迎されているし、それなりに期待もされている。しかし、“インドにとって日本は必ずしも必要不可欠な存在とみなされてはいない”とい

う現実が示された形である。経済団体のみならず、日本研究を志すJNUの大学院生からさえ、“インドにとっての日本の必要不可欠性”という声は聞かれなかった。」と記している。

より衝撃的だったのは、学生たちからの「インドは(日本に限らず)どの国からの投資も歓迎しているか、日本など世界各国のほうがインドを必要としているはずだ。」とのメッセージであった。

また、教授からは、「私はずっと日印関係のポテンシャルについて論じてきたが、いまだポテンシャルのままだ。政策レベルでの日本の取り組みと企業レベルの動きとの間に齟齬がみられる。」との指摘があった。これは、日本企業がインドの重要性を認識しつつも、実際の進出には慎重であることを受けたものである。

2. 変わらぬ日本企業の慎重な投資姿勢

上記 I-4「JETRO半導体セミナー」の項で記載した通り、このセミナー自体は熱気溢れるイベントであったが、「インド側と日系企業との温度差」が強く印象に残ったものとなった。

「残念ながら、日本企業の慎重な態度は大きくは変わっていないようだ。確かに多くの日本企業が参加していたが、大半は、依然として『様子を見に来た』というところにとどまっているように見えた。日本からは多くの人が視察に来るものの、実際に投資に結びつかないという、インド側からよく聞かれる不満はそれなりにあっているようだ。」との委員の所感が端的に示している。

日系企業からすれば、I-4で述べた懸念点が投資リスクとして立ちのびだかっている状態が継続しているのかも知れない。

3. 日印貿易関係

「メイク・イン・インディア」の旗の下、インド側が日系企業の投資を期待していることは間違いない。しかし、2011年に日印経済連携協定(EPA)が発効してから10年以上経過したが、日印貿易は伸び悩み気味である。インドから日本への輸出は一向に増えていない。インドにおける世界全体の輸出入に占める日本のシェアは過去10年間を通してそれぞれ1.5～2.2%と2.4～2.8%、日本から見た世界全体の輸出入に占めるインドのシェアは1.2～1.4%と0.75～0.82%の間にとどまっている。インドが強みとするサービス輸出も伸びていない。インドのIT輸出に占める日本のシェアを見ると、この30年間で約4%から2%以下へとむしろ低下してしまった。

他方で日本からインドへの輸出はどうか。改善すべきインドの非関税障壁(NTB)の問題として、規格局(Bureau of Indian Standards: BIS)による品質規格規制がある。この規制によって、多くのインド進出日本企業が操業に支障を来し、経済的な損害を被ってきた。今回、調査ミッションはインド産業団体、投資庁、更には韓国企業もBISによる規制で、特に鋼材の輸入に支障を来しているとのことで、現地KOTRA事務所を訪ね、意見交換を行った。

KOTRAでは、「現在、BISによる規制で、港湾でおろせない輸入品がある。特に韓国からの輸入鋼材がそうだ。インド国内で調達できない鋼材が輸入できない事態になっている。問題は、インド政府がこうした鋼材を国産化しようとしているが、一挙にそれを実現するのは困難である。韓国側は大使館、鉄鋼会社がインド側に働きかけている。」との説明であった。

他方で産業団体からは、「BISによる規制はNTBだが、我々としては政府に反対はしていない。日本や韓国には投資をしてほしい。現代やスズキは(産業団体の)メンバー会社でもあり、Council of foreign companiesもある。我々としては、BISの規制の取り下げを要望していくが、ただ、政府はバランスをとらなければならない。」とのコメントがあった。

最後に、投資庁からは、「インド政府はease of doing businessを目指して努力を行っている。BIS規制については、日本ではどこでも品質も良く(genuine)、適正な価格で販売されているが、インドでは市場によって品質が悪く、価格もまちまちである。この状況を改善するためにBISは採用されている。インドにおける製品の品質の安定化を企図するものであり、インドからの輸出促進にも役立つと思われる。BIS規制は四半期ごとに見直しており、業界は適切な期間に苦情を表明するべきである。」と規制を擁護する発言があった。実際には規制が保護主義的に活用されていることも十分理解している様子が伺えた。

日印貿易関係を直ちに抜本的に拡充することは現実的ではないかも知れないが、このような不透明で非合理的と思われる規制を、透明でエクспリシットな合理的な規制に変更していくなど、問題を一步步改善していく努力も重要と考えられる。

4. 結語

いずれにせよ、高度成長軌道に復帰して「坂をどんどん上り続ける」インドは、その外交の成果もあって政治的にも経済的にも、世界各国から引く手あまたな存在となりつつある。成長性を秘めた巨大市場や豊富な人材などを背景に、インドはより条件のよい国や企業を選べる立場へと移りつつあるのではないか。今なお様々な外資規制が残り、必ずしも政策が投資フレンドリーになっていないのも、インドのそうした姿勢を象徴している、と見ることができる。

今回の現地調査ではインドの持つ可能性について多くの知見を得た一方で、2国間協力に関する日本とインドの温度差やギャップを目の当たりにする場面もあった。多くの日本企業関係者が指摘するように、インド市場の開拓にはいまなお産業インフラの不足や複雑な法・税制度、さまざまな規制などが立ちはだかるが、欧米や韓国などの企業は果敢にインドに進出して事業を拡大している。条件付きとはいえ、インド政府は中国企業の投資についても受け入れを再開する方向とされる。日本にとってこれ以上の出遅れは許されない状況だ。

深刻化する少子高齢化や人材不足、そして国内市場の縮小に直面している日本にとって、インドはパートナーとして最有力な国であることは論を待たない。「リスクを前に静観している日本は、インドとの協業のチャンスをみすみす失うことになるのではないか」——こう指摘した委員の所感の説得力に富んでおり、広く共有されるべきである。

スズキや日本製鉄の事業展開や、日本の新幹線技術を投じた高速鉄道建設などはインド側にも高く評価されている。そうした状況でだからこそ、日本はインドが求める製造業振興やインフラ整備などにフルスイングで関与していくべきだろう。日本にとってインドのような巨大新興国との関係構築は過去に参考例がなく、すべてが未経験だが、日印関係の質的・量的な強化は米国や中国などの動向も踏まえた上で日本の国益にも直結するだろう。今こそ日本がインドにどうアピールしていくかを真剣に考える時期に来ている。

研究会としては、今回の現地調査で得られた上記の諸課題や問題意識を念頭に、引き続き日印経済関係の強化・拡大に向けて議論を深めていきたい。

以上。